



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03 3501 3836

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	193,974	2.7	4,125		3,344		4,581	
29年3月期第2四半期	199,255	10.6	647		8,946		13,528	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,789百万円 (%) 29年3月期第2四半期 12,136百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	52.76	
29年3月期第2四半期	155.79	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	348,000	90,794	26.0
29年3月期	360,724	97,215	26.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 90,640百万円 29年3月期 96,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		30.00	
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、50円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	0.7	13,000	410.8	12,000		8,000	70.5	92.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	87,217,602 株	29年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	377,878 株	29年3月期	384,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	86,840,183 株	29年3月期2Q	86,838,620 株

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年10月31日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第2四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月期第2四半期累計）の世界経済は、米国や欧州では消費の増加や失業率の低下が見られ、景気回復が続いています。中国をはじめとする新興国においても景気は持ち直しつつあり、国内においてもこれらの海外の状況を背景に輸出や生産が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向にあります。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業やEMS事業については概ね順調に推移したものの、メカトロシステム事業における新興国でのATM事業の低調により、売上高は1,940億円（前年同期比53億円、2.7%減少）となりました。営業損失は、物量減や機種構成差の影響を主因に41億円（同35億円悪化）となりました。

経常損失は、前年同期に計上した為替差損81億円が、当第2四半期連結累計期間では為替差益4億円に転じたことなどから33億円（同56億円良化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、46億円（同89億円良化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	1,940	1,993	△2.7%
営業利益	△41	△6	—
経常利益	△33	△89	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△46	△135	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、685億円（前年同期比16億円、2.5%増加）となりました。一部官公庁向けや社会インフラ関連、工事案件の増加により、全体では増収となりました。

営業利益は、売上案件の構成差および物量増により1億円（同4億円良化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	685	669	2.5%
営業利益	1	△3	—

<メカトロシステム事業>

売上高は、454億円（前年同期比36億円、7.3%減少）となりました。ブラジル子会社の決算期間統一による増収効果の一方、前年同期にあった国内現金処理機の大口案件の減少および海外市場でのATMの販売低調により減収となりました。

営業損失は、主に物量減により30億円（同43億円悪化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	454	490	△7.3%
営業利益	△30	13	—

<プリンター事業>

売上高は、518億円（前年同期比25億円、4.5%減少）となりました。事業戦略の転換により、医療・流通・デザイン業界などのインダストリープリンティング市場へリソースシフトを行っている影響に加え、オフィスプリンティング市場の縮小が継続していることから、減収となりました。

営業利益は、事業構造改革および円安の効果により6億円（同14億円良化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	518	543	△4.5%
営業利益	6	△8	—

<EMS事業>

売上高は、半導体関連機器向けなどのプリント配線板事業が順調に推移したことなどにより、222億円（前年同期比13億円、6.6%増加）となりました。営業利益は、7億円（前年同等）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	222	209	6.6%
営業利益	7	7	3.0%

<その他>

売上高は、平成29年3月31日に株式譲渡した株式会社沖センサデバイスの連結除外による減収影響などにより、60億円（前年同期比23億円、27.8%減少）となりました。営業利益は、物量減により9億円（同6億円減少）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	60	83	△27.8%
営業利益	9	15	△41.0%

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して127億円減少の3,480億円となりました。自己資本は、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を46億円計上したことおよび普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して63億円減少の906億円となりました。その結果、自己資本比率は26.0%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が249億円減少した一方で、たな卸資産が96億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末870億円から59億円減少し、811億円となりました。

②当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、45億円の収入（前年同期210億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、28億円の支出（同82億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは17億円の収入（同128億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や普通配当の実施等により、98億円の支出（同159億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加4億円により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の520億円から441億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、事業毎に強弱はあるものの全般的には概ね計画の範囲内で推移したことから、業績見通しにつきましては平成29年5月12日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,164	47,021
受取手形及び売掛金	101,572	76,721
製品	20,423	21,120
仕掛品	19,656	28,268
原材料及び貯蔵品	22,502	22,772
その他	20,564	21,293
貸倒引当金	△7,377	△283
流動資産合計	231,506	216,915
固定資産		
有形固定資産	44,783	42,377
無形固定資産	10,891	10,128
投資その他の資産		
投資有価証券	49,576	51,925
その他	23,967	26,654
投資その他の資産合計	73,544	78,580
固定資産合計	129,218	131,085
資産合計	360,724	348,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,685	57,986
短期借入金	56,882	60,159
引当金	4,896	4,318
その他	56,094	55,477
流動負債合計	176,559	177,943
固定負債		
長期借入金	30,129	20,948
役員退職慰労引当金	490	515
その他の引当金	782	964
退職給付に係る負債	26,199	26,610
その他	29,346	30,224
固定負債合計	86,949	79,263
負債合計	263,509	257,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,799	19,795
利益剰余金	44,434	37,247
自己株式	△477	△469
株主資本合計	107,757	100,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	6,887
繰延ヘッジ損益	△2	△449
為替換算調整勘定	△11,702	△11,874
退職給付に係る調整累計額	△4,511	△4,496
その他の包括利益累計額合計	△10,878	△9,932
新株予約権	94	70
非支配株主持分	242	83
純資産合計	97,215	90,794
負債純資産合計	360,724	348,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	199,255	193,974
売上原価	150,515	148,286
売上総利益	48,740	45,687
販売費及び一般管理費	49,387	49,813
営業損失(△)	△647	△4,125
営業外収益		
受取利息	224	125
受取配当金	482	1,115
為替差益	—	418
雑収入	522	671
営業外収益合計	1,228	2,330
営業外費用		
支払利息	921	801
為替差損	8,057	—
違約金	7	383
雑支出	542	363
営業外費用合計	9,528	1,548
経常損失(△)	△8,946	△3,344
特別利益		
固定資産売却益	—	479
関係会社出資金売却益	—	119
特別利益合計	—	599
特別損失		
固定資産処分損	92	111
事業構造改善費用	—	1,395
独占禁止法関連損失	2,477	—
特別損失合計	2,570	1,506
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,516	△4,252
法人税、住民税及び事業税	644	1,015
法人税等調整額	1,485	△526
法人税等合計	2,130	488
四半期純損失(△)	△13,647	△4,740
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	△158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,528	△4,581

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,647	△4,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	1,537
繰延ヘッジ損益	124	△446
為替換算調整勘定	2,470	△176
退職給付に係る調整額	△880	0
持分法適用会社に対する持分相当額	12	36
その他の包括利益合計	1,510	950
四半期包括利益	△12,136	△3,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,954	△3,635
非支配株主に係る四半期包括利益	△181	△154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,516	△4,252
減価償却費	6,767	6,495
引当金の増減額(△は減少)	3,278	26
受取利息及び受取配当金	△706	△1,240
支払利息	921	801
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△119
固定資産処分損益(△は益)	83	△367
売上債権の増減額(△は増加)	25,740	26,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,699	△9,123
仕入債務の増減額(△は減少)	1,053	△2,140
未払費用の増減額(△は減少)	△2,299	△1,531
その他	8,177	△8,571
小計	21,800	6,203
利息及び配当金の受取額	923	1,240
利息の支払額	△938	△784
法人税等の支払額	△748	△934
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,036	4,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,898	△2,956
有形固定資産の売却による収入	124	2,046
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△1,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△141
その他の支出	△724	△610
その他の収入	288	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,210	△2,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△117	3,705
長期借入金の返済による支出	△11,978	△9,696
配当金の支払額	△2,587	△2,590
リース債務の返済による支出	△1,407	△1,302
その他	216	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,875	△9,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480	382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,530	△7,848
現金及び現金同等物の期首残高	46,322	51,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,997	44,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A. 他7社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	66,863	48,963	54,255	20,864	190,946	8,309	199,255	—	199,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,089	779	2,665	139	5,674	9,605	15,279	△15,279	—
計	68,952	49,743	56,920	21,003	196,620	17,914	214,535	△15,279	199,255
セグメント利益 又は損失(△)	△291	1,323	△773	717	976	1,507	2,484	△3,131	△647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,131百万円には、セグメント間取引消去117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,288百万円及び固定資産の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	68,506	45,410	51,820	22,241	187,978	5,995	193,974	—	193,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,922	932	2,974	56	5,885	8,417	14,302	△14,302	—
計	70,429	46,342	54,794	22,297	193,864	14,412	208,277	△14,302	193,974
セグメント利益 又は損失(△)	101	△2,986	578	739	△1,568	890	△678	△3,447	△4,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,447百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,482百万円及び固定資産の調整額△17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。